



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,057	—	△41,255	—	△43,861	—	△25,217	—
2021年3月期	52,572	△79.0	△59,020	—	△57,320	—	△36,578	—

（注）包括利益 2022年3月期 △39,533百万円（—%） 2021年3月期 △62,212百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△270.75	—	△15.2	△8.9	△72.3
2021年3月期	△445.92	—	△21.5	△11.0	△112.3

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △1,611百万円 2021年3月期 △1,652百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	463,878	156,009	33.2	1,655.32
2021年3月期	519,193	195,544	34.3	1,910.83

（参考）自己資本 2022年3月期 154,170百万円 2021年3月期 177,968百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△9,305	△4,926	△9,035	97,128
2021年3月期	△4,387	△25,268	78,228	120,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,400	75.7	△10,500	—	△11,000	—	△4,000	—	△42.95
通期	105,600	85.1	△16,600	—	△18,100	—	△5,700	—	△61.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	93,145,400株	2021年3月期	93,145,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	8,737株	2021年3月期	8,595株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	93,136,710株	2021年3月期	82,029,456株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,166	—	△5,543	—	△4,485	—	△4,385	—
2021年3月期	53,178	△69.5	△15,946	—	△15,827	—	△11,931	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△47.09	—
2021年3月期	△145.45	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	296,480	139,115	46.9	1,493.67
2021年3月期	320,019	142,979	44.7	1,535.16

（参考）自己資本 2022年3月期 139,115百万円 2021年3月期 142,979百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月18日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては、国内の感染が拡大し本年1月に東京都等にまん延防止等重点措置が再発出されたこともあり、国内線の需要が再び低下しました。羽田空港国内線の通期の旅客数は、前期比では38%増ですが、コロナ影響が深刻化する前の2019年度比では57%減となりました。国際線では、昨年11月末に強化された水際対策は本年3月から徐々に緩和されているものの依然として需要は低迷しております。羽田空港国際線の通期の旅客数は、前期比では100%増ですが、2019年度比では95%減となりました。

このような状況のもと、当社グループでは「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成）に基づき、ターミナル各所で感染防止対策を実施することにより空港利用者の安全・安心の確保に努めております。また、第3ターミナルでの入国前PCR検査スペースの国への提供に加え、出発旅客に対しても第1、第2ターミナル（株式会社木下グループ）および第3ターミナル（東邦大学羽田空港第3ターミナルクリニック）においてPCR検査体制を整備しております。

施設面においては、大規模災害への備えとして、特定天井の改修工事を順次行っており、一方で、蓄電池内蔵充電設備の整備は本年3月に完了いたしました。また、当社は2016年よりHaneda Robotics Labを始動させ、これまでさまざまなロボットの実証実験・開発・導入を促進しており、昨年7月には自動運転技術搭載のパーソナルモビリティ「WHILL」による運行サービスを国内線出発ゲート全域に展開し、多くのお客さまにご利用いただいております。国際線では、顔認証技術を活用した「Face Express」の本格運用や、従来の5倍の規模のビジネスジェット専用施設の供用を開始しております。なお、コロナ禍の需要減少を受け業務内容の見直しや人材の効率活用等により施設維持管理費用の抑制に努めておりますが、これまでに国際線の機能強化や国内線の防災対策、バリアフリー対応等への投資を行ったこともあり、本年3月に旅客取扱施設利用料の改定を行いました。今後も安全性・利便性の向上に加えて非対面・非接触化による感染防止策を強化し、アフターコロナを見据えた羽田空港全体のスマートエアポート化を推進してまいります。

営業面においては、国内線を中心に旅客が回復する中、昨年東京オリンピック・パラリンピック期間中には第1、第3ターミナルにオフィシャルショップを展開したほか、軽飲食スペースを併設した北海道公式アンテナショップ「北海道どさんこプラザ羽田空港店」を開業するなど需要の取り込みを図っております。EC事業では、北海道の厳選した産品を産地直送で販売するサイト「羽田産直セレクト」を開設したほか、人気の機内食セットは新メニュー等の商品を拡充し空港内店舗でも販売するなど、実店舗と連動した取り組みも進めております。また、羽田空港で導入しているロボットとオペレーションシステムをセットにし、国内外の空港やオフィスビル・商業施設等への販売・リースを開始しました。加えて、当社グループが培ってきた保税管理手法を応用し、第1ターミナルで国内初となる保税アートオークションを昨年10月に開催し、本年3月に第2回目を開催しました。さらに、第2ターミナル国際線施設を映画やドラマ等の撮影場所や各種イベント会場として活用しております。

環境問題への対応について、本年2月に国土交通省の航空分野におけるCO2削減に関する検討会において各空港は2030年に2013年比で46%以上の温室効果ガス削減目標が示されており、羽田空港は東京国際空港エコエアポート協議会を中心に削減目標の達成に向けて取り組んでおります。当社はこれまでも館内照明のLED化等により東京都の温室効果ガス排出削減義務量を達成しておりますが、同協議会の一員として羽田空港に従事する各事業者とともに2030年の削減目標達成、2050年のカーボンニュートラル実現に邁進してまいります。

ガバナンス強化については、当社は本年の株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを昨年12月の取締役会にて決議しました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制の構築を目指します。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図ります。

羽田空港旅客ターミナルは、SKYTRAX社による国際空港評価「Global Airport Rating」において、6年連続で世界最高水準である「5スターエアポート」を受賞しておりますが、国際空港評価の顧客調査において、昨年8月にアジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で日本の空港で初めて第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」で3年連続して世界第2位を獲得しました。さらに、部門賞である「World's Cleanest Airports」（6年連続）と、「World's Best Domestic Airports」（9年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」（3年連続）で世界第1位となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策に関する監査「COVID-19 Airport Safety Rating」において、日本国内の空港では初めて世界最高水準である「5スター」を獲得いたしました。加えて、「カムダウン・クールダウンスペース」の設置やサービス介助士資格をもったコンシェル

ジュによる案内、すべての空港職員を対象とした有識者による研修の開催など、多様な方々が安心できる施設整備とサービスの提供、理解を深める取り組みが評価され、当社は東京都の「心のバリアフリー」好事例企業に選定されました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、国内線と国際線の旅客数の段階的な回復に伴い施設利用料収入等が前年度より増加し、営業収益は 570億 5 千 7 百万円となりました。一方で、売上の回復と前期からのコスト削減の堅持はあるものの、営業損失は 412億 5 千 5 百万円、経常損失は 438億 6 千 1 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は 252億 1 千 7 百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、前期比（%）を記載せず説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年比 増減率 (%)
営 業 収 益	52,572	57,057	—
(施設管理運営業)	35,917	40,029	—
(物品販売業)	13,657	13,174	—
(飲食業)	2,998	3,852	—
営 業 損 失	△ 59,020	△ 41,255	—
経 常 損 失	△ 57,320	△ 43,861	—
親会社株主に帰属する 当期純損失	△ 36,578	△ 25,217	—

足元においては、3月のまん延防止等重点措置の全面解除を受け、国内線需要は急速に回復しております。一方、国際線は水際対策の緩和で留学生やビジネス客の需要が上向きつつありますが、ウクライナ情勢等を含め世界経済に不透明感が漂っており、引き続き厳しい状況が続いております。当社グループはプライム市場上場企業として、サステナビリティの推進を事業戦略の中核と位置付け、一層のガバナンス向上と経営効率化を推進するとともに、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業損失はセグメント損失に該当します。

セグメント別の概況

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	35,917	40,029	—
家賃収入	17,712	18,543	—
施設利用料収入	7,644	10,539	—
その他の収入	10,560	10,946	—
セグメント間の内部売上高	1,614	1,982	—
売上高 合計	37,532	42,012	—
セグメント損失	△ 36,283	△ 24,863	—

家賃収入については、国際線の入国時検査スペース提供範囲の増加等により、前期を上回りました。
施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前期を上回りました。
その他の収入については、国内線及び国際線の広告料収入が減少したものの、ラウンジ収入や駐車場収入が増加したこと等により、前期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 420億 1 千 2 百万円となり、営業損失は 248億 6 千 3 百万円となりました。

(物 品 販 売 業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	13,657	13,174	—
国内線売店売上	8,559	5,166	—
国際線売店売上	2,751	4,242	—
その他の売上	2,345	3,765	—
セグメント間の内部売上高	779	769	—
売上高 合計	14,436	13,944	—
セグメント損失	△ 11,322	△ 6,134	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い商品売上は前期を上回りましたが、当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことの影響により、収益計上額は前期を下回りました。
国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前期を上回りました。
その他の売上については、卸売売上が増加し、前期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 139億 4 千 4 百万円となり、営業損失は 61億 3 千 4 百万円となりました。

(飲 食 業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	2,998	3,852	—
飲食店舗売上	2,363	2,790	—
機内食売上	365	730	—
その他の売上	269	332	—
セグメント間の内部売上高	1,093	796	—
売上高 合計	4,091	4,649	—
セグメント損失	△ 4,150	△ 3,091	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前期を上回りました。

機内食売上については、顧客である外国航空会社の旅客数の回復により、前期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 46億4千9百万円となり、営業損失は 30億9千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 295億3千8百万円減少し、1,138億6千8百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の満期償還などにより、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 257億7千5百万円減少し、3,500億1千万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 553億1千4百万円減少し、4,638億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 222億4千6百万円減少し、368億4千7百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の満期償還で減少したことによるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ 64億6千6百万円増加し、2,710億2千1百万円となりました。これは主に、東京国際空港ターミナル株式会社 (T I A T) が長期借入を実行したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 157億7千9百万円減少し、3,078億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 395億3千4百万円減少し、1,560億9百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額が増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.2% (前連結会計年度末は 34.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 232億2千6百万円減少し、971億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 49億1千7百万円支出が増加 (前年比 112.1%増) し、93億5百万円の支出となりました。

これは主に、その他の流動負債が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 203億4千1百万円支出が減少 (前年比 80.5%減) し、49億2千6百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 872億6千3百万円減少 (前連結会計年度は 782億2千8百万円の収入) し、90億3千5百万円の支出となりました。

これは主に、転換社債の償還による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

社会が新型コロナウイルス感染症の影響から回復に向けて進展する中、航空業界においても国内線を中心に需要回復が見込まれます。

羽田空港においても、国内線は観光需要がけん引し、上期中にコロナ前に近い水準まで回復すると見込んでおります。一方、国際線は各国の入国制限は徐々に緩和されておりますが、本格的な回復には時間を要する見込みです。

この中で当社は、ターミナル運営においてコロナ禍で見直しを進めたコスト削減策を堅持し、営業面ではデジタルマーケティングも活用して旅客需要を取り込むことで、業績の回復に努めます。また将来の旅客増への対応やさらなる旅客利便性向上を見据え、第1ターミナル北サテライト新設、第2ターミナル本館-サテライト接続工事に取り組み、羽田空港の機能向上を目指してまいります。

セグメント別の収益は以下のとおり見込んでおります。

施設管理運営業については、旅客数の回復に伴う施設利用料収入の増加等により、前年を上回る予想です。物品販売業及び飲食業については、主に羽田国内線及び国際線の旅客数回復による商品売上や飲食店舗売上の増加等により、前年を上回ると予想しております。

以上により、次期の連結業績見通しについては、営業収益は1,056億円（前年比85.1%増）、損益面では国際線の回復の遅れが影響し、営業損失166億円（当期営業損失412億5千5百万円）、経常損失181億円（当期経常損失438億6千1百万円）、親会社株主に帰属する純損失57億円（当期親会社株主に帰属する純損失252億1千7百万円）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港の機能拡張に合わせた旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し、内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当社業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により二期連続で当期純損失を計上するなど甚大な影響を受けており、先の見通しにつきましても不透明な状況が続いておりますが、基本的な方針は変更せず、早期の黒字回復に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、2021年3月期の決算発表時点では未定とさせていただきましたが、現在の事業環境並びに上記の配当方針等を踏まえ、総合的に検討を重ねた結果、手元流動性の確保が最重要と考え、大変遺憾ですが無配といたしました。

また、次期の配当については、現時点では未定とさせていただきますが、上記の方針を前提に、今後の事業環境や業績等を鑑みた上で、改めてお示しすることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,355	57,128
売掛金	5,272	5,408
有価証券	-	40,000
商品及び製品	9,658	5,364
原材料及び貯蔵品	249	271
その他	7,944	5,756
貸倒引当金	△73	△60
流動資産合計	143,407	113,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	557,609	560,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	△301,148	△323,206
建物及び構築物（純額）	256,460	237,700
機械装置及び運搬具	37,073	36,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,939	△20,325
機械装置及び運搬具（純額）	19,133	15,696
土地	12,874	12,874
リース資産	3,530	3,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,111	△1,591
リース資産（純額）	2,418	1,941
建設仮勘定	1,626	1,467
その他	67,643	67,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,833	△57,711
その他（純額）	12,810	10,265
有形固定資産合計	305,324	279,945
無形固定資産		
借地権	33,361	31,516
その他	3,756	2,872
無形固定資産合計	37,117	34,388
投資その他の資産		
投資有価証券	16,430	18,293
繰延税金資産	12,414	12,877
退職給付に係る資産	945	1,013
その他	3,553	3,491
投資その他の資産合計	33,343	35,676
固定資産合計	375,785	350,010
資産合計	519,193	463,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,274	1,956
短期借入金	16,612	15,626
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,009	-
未払費用	14,523	8,782
未払法人税等	573	483
賞与引当金	1,176	1,073
店舗閉鎖損失引当金	575	-
その他	9,347	8,925
流動負債合計	59,093	36,847
固定負債		
社債	54,983	55,287
長期借入金	175,842	184,153
リース債務	2,082	1,596
繰延税金負債	16,740	15,660
役員退職慰労引当金	71	68
退職給付に係る負債	4,486	4,761
資産除去債務	613	620
その他	9,735	8,873
固定負債合計	264,555	271,021
負債合計	323,648	307,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	86,060	60,843
自己株式	△8	△9
株主資本合計	178,338	153,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,526
繰延ヘッジ損益	△1,836	△1,115
為替換算調整勘定	19	66
退職給付に係る調整累計額	△408	△426
その他の包括利益累計額合計	△369	1,050
非支配株主持分	17,575	1,838
純資産合計	195,544	156,009
負債純資産合計	519,193	463,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
家賃収入	17,712	18,543
施設利用料収入	7,645	10,541
その他の収入	10,638	10,989
商品売上高	13,543	13,155
飲食売上高	3,032	3,827
営業収益合計	52,572	57,057
売上原価		
商品売上原価	11,983	7,635
飲食売上原価	3,114	2,968
売上原価合計	15,097	10,604
営業総利益	37,475	46,453
販売費及び一般管理費		
従業員給料	11,017	10,201
賞与引当金繰入額	925	583
退職給付費用	977	921
賃借料	11,730	8,762
業務委託費	12,027	11,338
減価償却費	34,310	31,715
その他の経費	25,506	24,186
販売費及び一般管理費合計	96,495	87,709
営業損失(△)	△59,020	△41,255
営業外収益		
受取利息	2,433	23
受取配当金	227	62
工事負担金	180	94
助成金収入	3,331	2,707
雑収入	1,435	777
営業外収益合計	7,607	3,665
営業外費用		
支払利息	2,289	2,744
株式交付費	308	-
支払手数料	117	1,510
固定資産除却損	839	310
持分法による投資損失	1,652	1,611
店舗閉鎖損失引当金繰入額	575	-
雑支出	124	93
営業外費用合計	5,908	6,271
経常損失(△)	△57,320	△43,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	-
国庫補助金	5,480	1,422
投資有価証券売却益	3,504	321
特別利益合計	8,995	1,744
特別損失		
減損損失	1,097	-
投資有価証券評価損	-	52
固定資産圧縮損	5,388	1,388
その他	8	-
特別損失合計	6,494	1,441
税金等調整前当期純損失 (△)	△54,819	△43,558
法人税、住民税及び事業税	108	7
過年度法人税等	166	-
法人税等調整額	865	△1,947
法人税等合計	1,140	△1,939
当期純損失 (△)	△55,960	△41,618
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△19,381	△16,401
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△36,578	△25,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△55,960	△41,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,780	669
繰延ヘッジ損益	△4,795	1,413
為替換算調整勘定	△18	46
退職給付に係る調整額	317	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	24	2
その他の包括利益合計	△6,252	2,084
包括利益	△62,212	△39,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,523	△23,797
非支配株主に係る包括利益	△21,688	△15,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,337	123,451	△3,248	159,029
当期変動額					
新株の発行	20,637	20,637			41,274
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,578		△36,578
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12,184		3,241	15,426
支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	20,637	32,822	△37,390	3,239	19,308
当期末残高	38,126	54,160	86,060	△8	178,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,637	609	37	△708	3,575	39,294	201,899
当期変動額							
新株の発行							41,274
剰余金の配当							△812
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△36,578
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							15,426
支配継続子会社に対する持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,782	△2,445	△18	300	△3,945	△21,718	△25,663
当期変動額合計	△1,782	△2,445	△18	300	△3,945	△21,718	△6,355
当期末残高	1,855	△1,836	19	△408	△369	17,575	195,544

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	86,060	△8	178,338
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,217		△25,217
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
支配継続子会社に対する持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△25,217	△0	△25,217
当期末残高	38,126	54,160	60,843	△9	153,120

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,855	△1,836	19	△408	△369	17,575	195,544
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△25,217
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
支配継続子会社に対する持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	720	46	△18	1,420	△15,736	△14,316
当期変動額合計	671	720	46	△18	1,420	△15,736	△39,534
当期末残高	2,526	△1,115	66	△426	1,050	1,838	156,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△54,819	△43,558
減価償却費	34,403	31,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459	△102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	272
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△6
受取利息及び受取配当金	△2,660	△85
助成金収入	△3,331	△2,707
支払利息	2,289	2,744
株式交付費	308	-
支払手数料	117	1,510
有形固定資産除却損	785	309
持分法による投資損益 (△は益)	1,652	1,611
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	575	-
国庫補助金	△5,480	△1,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,504	△321
減損損失	1,097	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	52
固定資産圧縮損	5,388	1,388
売上債権の増減額 (△は増加)	3,651	△135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,678	4,272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,573	1,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,987	681
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,093	△7,539
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△62	△32
その他	△107	△177
小計	△2,702	△10,010
利息及び配当金の受取額	258	73
利息の支払額	△3,209	△2,859
助成金の受取額	3,331	2,707
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,065	783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,387	△9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△330	△1,044
有形固定資産の取得による支出	△32,013	△5,138
投資有価証券の売却による収入	3,510	345
有形固定資産の売却による収入	252	47
無形固定資産の取得による支出	△1,708	△317
長期貸付けによる支出	△100	△50
国庫補助金による収入	5,480	1,422
その他の支出	△651	△278
その他の収入	293	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,268	△4,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△100
長期借入れによる収入	31,402	20,790
長期借入金の返済による支出	△13,799	△13,856
社債の発行による収入	4,105	450
転換社債の償還による支出	-	△15,000
リース債務の返済による支出	△503	△511
セール・アンド・リースバックによる収入	932	-
自己株式の売却による収入	15,426	-
株式の発行による収入	41,135	-
親会社による配当金の支払額	△812	-
非支配株主への配当金の支払額	△29	-
その他	△29	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,228	△9,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,559	△23,226
現金及び現金同等物の期首残高	71,795	120,355
現金及び現金同等物の期末残高	120,355	97,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
株式会社羽田未来総合研究所
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
A i r B I C株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
株式会社櫻商会
株式会社浜眞
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称等

有限会社築地浜眞
Felix International LLC.
JAT DESIGN INTERNATIONAL INC.
グローバルサービス株式会社

非連結子会社4社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

東京空港交通株式会社
日本エアポートデリカ株式会社
株式会社エージーピー

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか10社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に依っております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

当社及び主たる連結子会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、施設管理運営業、物品販売業、飲食業の3つの事業を展開しております。それぞれの事業における主な履行義務の内容、及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点等については、以下のとおりです。

なお、消化仕入及び業務委託店舗に係る収益等について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

① 施設管理運営業

施設管理運営業は、主に旅客ターミナルの建設・管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。家賃収入は、主に事務室家賃収入や店舗家賃収入で構成されており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき、収益を計上しております。

施設利用料収入は、主に旅客取扱施設利用料収入で構成されており、旅客取扱施設供用規程に基づき旅客から旅客取扱施設利用料を徴収するものであり、当社グループは当該収入を旅客共通の利用に供する施設に係る費用に充当し、旅客ターミナルの適切な管理運営を行う義務を負っております。当該履行義務は航空運送事業者が提供する旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されるものであり、旅客の航空輸送役務の完了した時点において収益を認識しております。

その他の収入は、主に駐車料収入、ラウンジ収入、広告収入等で構成されており、当該履行義務は駐車サービスの提供、ラウンジ利用サービスの提供、広告盤面の掲載等の役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

② 物品販売業

物品販売業は主に物販店舗の運営、卸売等を行っております。

国内線売店売上、及び国際線売店売上については、物品を顧客に引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

その他の売上については主に他空港への卸売上で構成されており、物品が顧客に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

③ 飲食業

飲食業は主に飲食店舗の運営、及び機内食の製造販売等を行っております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

機内食売上については、主に国際線航空会社への機内食販売による売上で構成されており、国際線航空会社から受注した製品を引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点において収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ
ヘッジ対象 …………… 変動金利による借入金
ヘッジ取引の種類 …… キャッシュ・フローを固定するもの

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 借入金利息等の固定資産取得原価算入

一部の連結子会社において、旅客ターミナル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入(当連結会計年度末累計額 4,517百万円)することとし、固定資産計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、消化仕入及び業務委託店舗等に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の営業収益が10,322百万円、売上原価が10,131百万円、販売費及び一般管理費が190百万円それぞれ減少しております。連結損益計算書の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、及び連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度に独立掲記しておりました雇用調整助成金については、他の助成金収入の重要性が増したため、当連結会計年度においてはコロナ関連の助成金をまとめて助成金収入として掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	35,141百万円	37,495百万円
売掛金	19	14
建物及び構築物	122,313	113,556
機械装置及び運搬具	11,722	9,691
土地	53	53
ソフトウェア	517	309
投資有価証券(注)	3,841	4,576
その他の投資等	1,000	1,000
計	174,608	166,699

(注) 関係会社の借入金等を担保するため、物上保証に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	200百万円	9,265百万円
長期借入金	109,404	110,232
計	109,604	119,497

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,809百万円	5,748百万円

3 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	1,546	-
計	1,772	225

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	212百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	5,324	6,382
その他	-	48
無形固定資産	-	110
計	5,536	6,927

5 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	-	5,060百万円

6 契約負債の金額の注記

※その他に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	-	50百万円

7 財務制限条項

当社の短期借入金及び長期借入金の一部について財務制限条項が付されており、借入金残高および当該条項の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,378百万円	2,378百万円
長期借入金	15,771	13,393
計	18,150	15,771

(短期借入金のうち814百万円、長期借入金のうち4,072百万円)

- (1) 本契約締結日以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 本契約締結日以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2018年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 本契約締結日以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2018年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(短期借入金のうち814百万円、長期借入金のうち4,071百万円)

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (3) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。
- (4) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。

(短期借入金のうち750百万円、長期借入金のうち5,250百万円)

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、当該決算期・第2四半期の直前(6ヶ月前)の決算期・第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (3) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。
- (4) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失とならないこと。

なお、上記の短期借入金2,378百万円及び長期借入金13,393百万円については、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関の合意を得ております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。(△は戻入益)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,570百万円	△435百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具及び備品	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	4
計	11	5

- 3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	店舗(物品販売)	建物及び構築物、その他、無形固定資産	568百万円
千葉県成田市	店舗(物品販売)	建物及び構築物、その他、無形固定資産	529百万円

当社グループは原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した当社及び連結子会社に係る事業用資産について帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,097百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物631百万円、その他424百万円、無形固定資産42百万円となっております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

- 4 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	-百万円	38,224百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	120,355百万円	57,128百万円
有価証券勘定	-	40,000
現金及び現金同等物	120,355	97,128

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物品販売業」の売上高が9,742百万円減少、「飲食業」の売上高が804百万円減少しております。なお、当該変更によるセグメント損益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,917	13,657	2,998	52,572	—	52,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,614	779	1,093	3,487	(3,487)	—
計	37,532	14,436	4,091	56,060	(3,487)	52,572
セグメント損益	△36,283	△11,322	△4,150	△51,756	(7,263)	△59,020
セグメント資産	325,869	38,615	12,228	376,713	142,479	519,193
その他の項目						
減価償却費	31,500	1,758	544	33,803	600	34,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,320	1,743	100	9,165	116	9,282

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 7,269百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 194,629百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
- 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務

部門等管理部門に係る減価償却費 605百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116百万円は、主に親会社本社の福利厚生施設の取得であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,029	13,174	3,852	57,057	—	57,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,982	769	796	3,547	(3,547)	—
計	42,012	13,944	4,649	60,605	(3,547)	57,057
セグメント損益	△24,863	△6,134	△3,091	△34,090	(7,165)	△41,255
セグメント資産	292,027	35,959	10,213	338,199	125,678	463,878
その他の項目						
減価償却費	29,278	1,533	477	31,289	505	31,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,957	2,143	33	5,134	154	5,289

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 7,183百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 174,595百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 509百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 154百万円は、主に試験導入用ロボットの取得であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,097	—	—	1,097

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.83円	1,655.32円
1株当たり当期純損失(△)	△445.92円	△270.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため、記載しておりません。
 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△36,578	△25,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△36,578	△25,217
期中平均株式数(千株)	82,029	93,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,553	16,173
売掛金	3,961	15,926
有価証券	-	40,000
商品及び製品	5,458	3,342
貯蔵品	8	5
前払費用	451	444
未収入金	2,498	4,397
短期貸付金	2,042	4,042
その他	285	1,340
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	97,232	85,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,424	115,367
構築物	1,002	818
機械及び装置	6,490	5,061
車両運搬具	13	9
工具、器具及び備品	7,145	5,497
土地	12,814	12,814
リース資産	1,894	1,576
建設仮勘定	770	1,428
有形固定資産合計	156,556	142,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,941	1,426
ソフトウェア仮勘定	116	131
施設利用権	30	30
無形固定資産合計	2,088	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	18,553	19,975
関係会社株式	23,562	23,512
その他の関係会社有価証券	-	481
長期貸付金	8,847	8,805
長期前払費用	60	15
繰延税金資産	11,091	11,877
差入敷金保証金	1,453	1,430
前払年金費用	116	123
その他	456	454
投資その他の資産合計	64,142	66,675
固定資産合計	222,787	210,838
資産合計	320,019	296,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958	1,453
短期借入金	3,185	3,185
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,009	-
リース債務	349	349
未払金	3,162	3,209
未払費用	9,758	6,556
未払法人税等	343	250
前受金	1,303	1,331
預り金	33,173	32,145
賞与引当金	261	245
買戻損失引当金	568	-
その他	-	1,776
流動負債合計	68,074	50,503
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	58,296	55,110
関係会社事業損失引当金	5,154	6,382
退職給付引当金	165	368
リース債務	1,729	1,380
預り敷金保証金	3,196	3,190
資産除去債務	314	319
その他	109	109
固定負債合計	108,964	106,862
負債合計	177,039	157,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金		
資本準備金	41,947	41,947
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	54,131	54,131
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△16,527	△21,082
利益剰余金合計	48,948	44,394
自己株式	△8	△9
株主資本合計	141,198	136,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,781	2,472
評価・換算差額等合計	1,781	2,472
純資産合計	142,979	139,115
負債純資産合計	320,019	296,480

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
家賃収入	22,827	23,826
施設利用料収入	6,997	9,300
その他の収入	13,628	12,138
商品売上高	9,725	7,901
営業収益合計	53,178	53,166
売上原価		
商品売上原価	9,138	4,017
営業総利益	44,040	49,149
販売費及び一般管理費		
業務委託費	15,975	14,671
賃借料	7,338	6,126
賞与引当金繰入額	246	103
退職給付費用	248	253
貸倒引当金繰入額	10	-
減価償却費	19,374	16,783
その他の経費	16,792	16,756
販売費及び一般管理費合計	59,987	54,692
営業損失 (△)	△15,946	△5,543
営業外収益		
受取利息	623	1,029
受取配当金	389	63
寮・社宅家賃	341	279
工事負担金	133	71
雑収入	521	504
営業外収益合計	2,010	1,949
営業外費用		
支払利息	641	614
社債利息	141	141
株式交付費	308	1
支払手数料	66	73
固定資産除却損	248	26
雑支出	485	34
営業外費用合計	1,890	891
経常損失 (△)	△15,827	△4,485
特別利益		
投資有価証券売却益	3,504	321
国庫補助金	427	-
特別利益合計	3,931	321
特別損失		
減損損失	1,096	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,568	1,228
固定資産圧縮損	415	-
関係会社株式評価損	1,066	-
その他	3	0
特別損失合計	4,150	1,228
税引前当期純損失 (△)	△16,046	△5,393
法人税、住民税及び事業税	26	9
法人税等調整額	△4,141	△1,017
法人税等合計	△4,115	△1,008
当期純損失 (△)	△11,931	△4,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,489	21,309	—	21,309	1,716	4,560	59,200	△3,784
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	—	21,309	1,716	4,560	59,200	△3,784
当期変動額								
新株の発行	20,637	20,637		20,637				
剰余金の配当								△812
当期純損失(△)								△11,931
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,184	12,184				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	20,637	20,637	12,184	32,822	—	—	—	△12,743
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△16,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	61,692	△3,248	97,242	3,587	3,587	100,830
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,692	△3,248	97,242	3,587	3,587	100,830
当期変動額						
新株の発行			41,274			41,274
剰余金の配当	△812		△812			△812
当期純損失(△)	△11,931		△11,931			△11,931
自己株式の取得		△1	△1			△1
自己株式の処分		3,241	15,426			15,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	△1,805	△1,805	△1,805
当期変動額合計	△12,743	3,239	43,955	△1,805	△1,805	42,149
当期末残高	48,948	△8	141,198	1,781	1,781	142,979

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△16,527
会計方針の変更による累積的影響額								△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△16,697
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)								△4,385
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△4,385
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△21,082

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	48,948	△8	141,198	1,781	1,781	142,979
会計方針の変更による累積的影響額	△169		△169			△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,779	△8	141,029	1,781	1,781	142,810
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純損失 (△)	△4,385		△4,385			△4,385
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-	691	691	691
当期変動額合計	△4,385	△0	△4,386	691	691	△3,695
当期末残高	44,394	△9	136,643	2,472	2,472	139,115

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	35,917	40,029
家賃収入 (百万円)	17,712	18,543
施設利用料収入 (百万円)	7,644	10,539
その他の収入 (百万円)	10,560	10,946
物品販売業 (百万円)	13,657	13,174
国内線売店売上 (百万円)	8,559	5,166
国際線売店売上 (百万円)	2,751	4,242
その他の売上 (百万円)	2,345	3,765
飲食業 (百万円)	2,998	3,852
飲食店舗売上 (百万円)	2,363	2,790
機内食売上 (百万円)	365	730
その他の売上 (百万円)	269	332
合 計 (百万円)	52,572	57,057

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
所有総面積 (㎡)	966,191	970,497
貸付可能面積 (㎡)	311,414	332,653
貸付面積 (㎡)	302,547	324,069
航空会社 (㎡)	157,744	157,283
一般テナント (㎡)	62,556	63,106
当社グループ使用 (㎡)	82,245	102,724

以 上